

令和3年度 日立市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和3年度日立市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和3年度日立市下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第2条に定めた(4)主要な建設改良事業の事業費「727,011千円」を「753,687千円」に、「102,193千円」を「102,489千円」に、「377,054千円」を「409,693千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業収益	4,055,396 千円	△ 558 千円	4,054,838 千円
第1項 営業収益	2,769,769 千円	△ 558 千円	2,769,211 千円
	支 出		
第1款 下水道事業費用	3,678,842 千円	3,623 千円	3,682,465 千円
第1項 営業費用	3,390,053 千円	5,010 千円	3,395,063 千円
第2項 営業外費用	268,789 千円	△ 1,387 千円	267,402 千円

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,345,717千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,196千円、過年度分損益勘定留保資金119,034千円及び当年度分損益勘定留保資金1,175,487千円で補填するものとする。）に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	収 入		(計)
	(既決予定額)	(補正予定額)	
第1款 下水道事業資本的収入	1,197,768 千円	△ 40,733 千円	1,157,035 千円
第3項 負担金	188,520 千円	38,959 千円	227,479 千円
第4項 一般会計補助金	79,692 千円	△ 79,692 千円	0 千円
	支 出		
第1款 下水道事業資本的支出	2,439,504 千円	63,248 千円	2,502,752 千円
第1項 建設改良費	857,776 千円	26,972 千円	884,748 千円
第2項 雨水対策費	377,054 千円	32,639 千円	409,693 千円
第4項 一般会計補助金返還金	0 千円	3,637 千円	3,637 千円

第5条 予算第9条に定めた(1)職員給与費「192,869千円」を「202,367千円」に改める。

第6条 予算第10条を次のように改める。

第10条 削除

令和3年11月29日提出

日立市長 小川 春 樹

令和3年度 日立市下水道
収益の収入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,055,396
	1. 営業収益		2,769,769
		3. 一般会計負担金	76,734

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,678,842
	1. 営業費用		3,390,053
		1. 管渠費	116,814
		2. 水質指導費	26,404
		3. ポンプ場費	68,788
		4. 処理場費	386,971
		7. 排水設備費	27,869
	2. 営業外費用		268,789
		2. 消費税及び地方消費税	103,208

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
△ 558	4,054,838	
△ 558	2,769,211	
△ 558	76,176	一般会計負担金 76,176 (△ 558)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備考
3,623	3,682,465	
5,010	3,395,063	
5,375	122,189	給料等 13,885 (3,395) 手当等 10,928 (1,545) 賞与引当金繰入額 1,891 (367) 法定福利費引当金繰入額 356 (68)
320	26,724	給料等 11,694 (△ 93) 手当等 8,714 (535) 賞与引当金繰入額 1,620 (△ 134) 法定福利費 3,778 (37) 法定福利費引当金繰入額 311 (△ 25)
1,020	69,808	給料等 7,759 (64) 手当等 6,803 (152) 賞与引当金繰入額 1,109 (671) 法定福利費 2,654 (3) 法定福利費引当金繰入額 211 (130)
50	387,021	給料等 3,063 (△ 31) 手当等 2,145 (23) 法定福利費 1,342 (58)
△ 1,755	26,114	給料等 12,059 (△ 478) 手当等 8,239 (△ 996) 賞与引当金繰入額 1,263 (△ 236) 法定福利費引当金繰入額 245 (△ 45)
△ 1,387	267,402	
△ 1,387	101,821	消費税及び地方消費税 101,821 (△ 1,387)

資 本 的 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的収入			1,197,768
	3. 負 担 金		188,520
		1. 一般会計負担金	187,948
		2. 工事負担金	472
	4. 一般会計補助金		79,692
		1. 一般会計補助金	79,692

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業 資本的支出			2,439,504
	1. 建設改良費		857,776
		1. 中央処理区改良費	727,011
		2. 流域関連処理区改良費	102,193
	2. 雨水対策費		377,054
		1. 雨水対策費	377,054
	4. 一般会計補助金 返 還 金		0
		1. 一般会計補助金返還金	0

及 び 支 出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 40,733	1,157,035	
38,959	227,479	
32,639	220,587	一般会計負担金 220,587 (32,639)
6,320	6,792	工事負担金 6,792 (6,320)
△ 79,692	0	
△ 79,692	0	一般会計補助金 0 (△ 79,692)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
63,248	2,502,752	
26,972	884,748	
26,676	753,687	給 料 22,310 (882) 手 当 等 22,070 (576) 法 定 福 利 費 8,356 (215) 工 事 請 負 費 591,745 (25,003)
296	102,489	手 当 等 3,318 (197) 法 定 福 利 費 1,285 (99)
32,639	409,693	
32,639	409,693	給 料 10,119 (2,072) 手 当 等 7,543 (272) 法 定 福 利 費 3,320 (475) 補 償 金 45,320 (29,820)
3,637	3,637	
3,637	3,637	一般会計補助金 返 還 金 3,637 (3,637)

令和3年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	321,177,000
減価償却費	2,092,982,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	165,081,000
固定資産除却費	20,235,000
未収金増減額	18,026,824
未払金増減額	△ 41,251,361
長期前受金戻入額	△ 1,248,035,000
賞与引当金増減額	△ 482,796
法定福利費引当金増減額	△ 95,884
貸倒引当金増減額	<u>271,914</u>
小計	1,327,904,697
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	<u>△ 165,081,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,162,827,697
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,192,599,000
国庫補助金による収入	402,556,000
一般会計負担金による収入	220,587,000
工事負担金による収入	6,792,000
受益者負担金による収入	100,000
一般会計補助金返還による支出	△ 3,637,000
一般会計負担金等の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 54,490,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,691,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	527,000,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 1,204,674,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 677,674,000
4 資金増加(減少)額	△ 135,537,303
5 資金期首残高	<u>454,685,682</u>
6 資金期末残高	319,148,379

令和3年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
ア 土地	602,387,215	
イ 建物	2,594,696,127	
減価償却累計額	<u>△ 1,993,052,321</u>	601,643,806
ウ 構築物	72,109,892,503	
減価償却累計額	<u>△ 38,542,362,326</u>	33,567,530,177
エ 機械及び装置	16,537,513,224	
減価償却累計額	<u>△ 10,172,761,824</u>	6,364,751,400
オ 車両運搬具	10,756,783	
減価償却累計額	<u>△ 8,175,928</u>	2,580,855
カ 工具器具及び備品	55,044,070	
減価償却累計額	<u>△ 49,004,007</u>	6,040,063
キ 建設仮勘定	<u>923,872,641</u>	
有形固定資産合計		42,068,806,157
(2) 無形固定資産		1,323,065,813
(3) 投資資産		
ア 出資金	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
固定資産合計		43,396,871,970
2 流動資産		
(1) 現金預金		319,148,379
(2) 未収金	352,980,275	
貸倒引当金	<u>△ 2,800,000</u>	350,180,275
(3) 保管有価証券		2,500,000
(4) 貯蔵品		<u>3,516,806</u>
流動資産合計		<u>675,345,460</u>
資産合計		<u>44,072,217,430</u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>8,372,887,649</u>	
企業債合計		8,372,887,649
(2) 他会計借入金		
ア 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	<u>239,531,769</u>	
他会計借入金合計		<u>239,531,769</u>
固定負債合計		8,612,419,418
4 流動負債		
(1) 企業債		
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,082,933,889</u>	
企業債合計		1,082,933,889
(2) 未払金		562,937,701
(3) 預り有価証券		2,500,000
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	9,113,000	
イ 法定福利費引当金	<u>1,737,000</u>	
引当金合計		10,850,000
(5) その他流動負債		<u>3,831,912</u>
流動負債合計		1,663,053,502
5 繰延収益		
(1) 長期前受金		55,825,415,125
長期前受金収益化累計額		<u>△ 31,264,409,399</u>
繰延収益合計		<u>24,561,005,726</u>
負債合計		34,836,478,646
6 資本金		
(1) 資本金		<u>8,775,973,298</u>
資本金合計		8,775,973,298
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	55,818,560	
イ 国県補助金	36,552,750	
ウ 受益者負担金	16,369,254	
エ 一般会計補助金	<u>29,847,922</u>	
資本剰余金合計		138,588,486
(2) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>321,177,000</u>	
利益剰余金合計		<u>321,177,000</u>
剰余金合計		<u>459,765,486</u>
資本合計		<u>9,235,738,784</u>
負債資本合計		<u>44,072,217,430</u>

令和3年度 注記表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,840,898,640円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金9,595,796円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,832,884円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金2,528,086円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位 千円)

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,496,752	27,718	2,524,470
営業費用	3,172,881	128,449	3,301,330
営業損益	△676,129	△100,731	△776,860
経常損益	321,177	0	321,177
セグメント資産	39,437,423	4,634,794	44,072,217
セグメント負債	30,135,889	4,700,590	34,836,479
その他の項目			
他会計繰入金	52,906	52,307	105,213
減価償却費	1,992,503	100,479	2,092,982
支払利息	140,492	24,589	165,081

	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	△1,197,199	276,584	△920,615

5. 減損損失
該当なし

6. リース契約により使用する固定資産
該当なし

7. 重要な後発事象
該当なし

8. その他の注記
該当なし